

はじめに

沖縄県は、日米安全保障体制の必要性を理解しています。

しかし、太平洋戦争中及びその後の米軍による強制接収などにより形成された沖縄の米軍基地は、現在もなお、日本全国の米軍専用施設の約7割を占めています。

その広大な基地から発生する事件や事故、騒音問題や環境問題などは、沖縄県民の生活に大きな影響を与えるとともに、その存在が、経済発展の最大の阻害要因になっています。

そのような状況の中で、沖縄県において、現在、最大の課題となっているのが普天間飛行場の移設問題です。

普天間飛行場を県内の辺野古沖に移設し、新たな基地を造ることは、沖縄県に過重な基地負担とその格差を固定させるだけでなく、世界的にも貴重な自然環境を破壊することにもつながります。

そして、沖縄県民は、この計画が争点となった数々の選挙において、反対の民意を示し続けています。

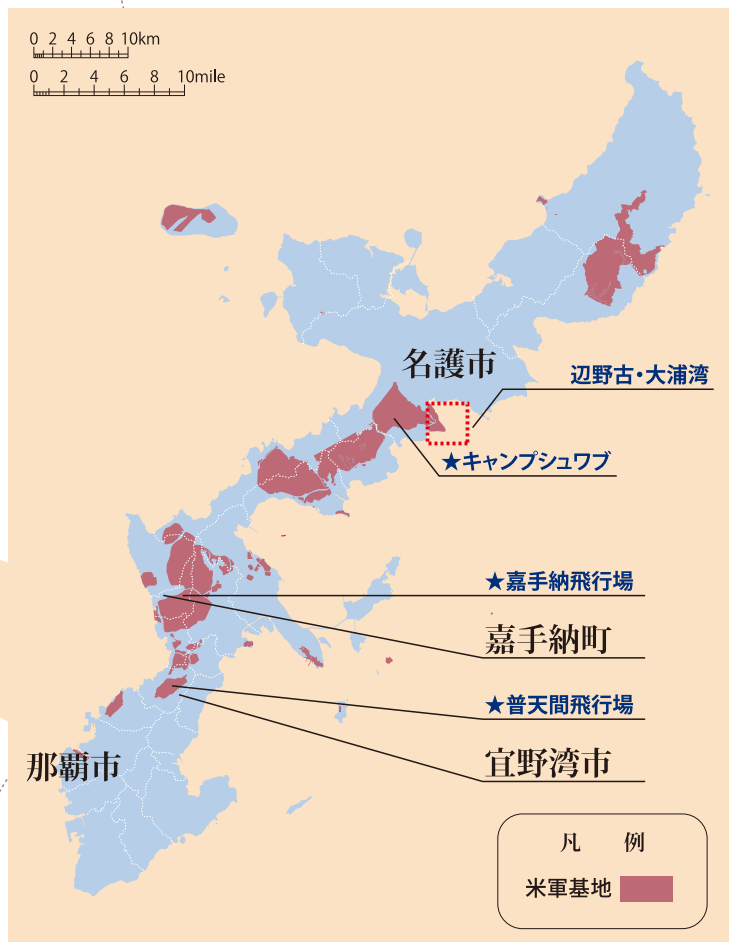
これらのことから、沖縄県は、この計画に反対しています。

日米安全保障体制の過重な基地負担を背負い続けている沖縄県民の理解を得ることなく計画を強行した場合の影響について、日米両政府は真剣に考える必要があります。

また、中国の軍事的台頭や北朝鮮のミサイル開発など東アジアの安全保障環境が大きく変化している今、計画は戦略的な観点からも見直すべきだという主張が、日本国内のみならず、アメリカ国内からも出されています。

日米両政府は、普天間飛行場の移設計画を見直し、より安定的な日米安全保障体制を構築していくために努力するべきではないでしょうか。

このパンフレットをご覧ください、この問題を考えるきっかけにいただければ幸いです。



CONTENTS

第1部 沖縄の米軍基地について

1. 沖縄の米軍基地の歴史4~5p
2. 沖縄の米軍基地の現状
 - (1) 米軍基地の状況6~7p
 - (2) 米軍基地に起因する事件・事故8~10p
 - (3) 米軍基地に起因する騒音・環境問題11p
 - (4) 米軍基地と沖縄県経済の関係12p
 - (5) 普天間飛行場の現状14p
 - (6) これまで普天間飛行場移設問題が14p
解決していない理由

第2部 普天間飛行場移設問題に関するQ&A

- Q1 沖縄県は日米安全保障体制と普天間飛行場の16p
辺野古移設についてどのように考えているのですか。
- Q2 普天間飛行場の移設問題は、日本の国内問題17p
なのではないですか。
- Q3 裁判の結果、辺野古移設問題は解決したのでは17p
ないのですか。
- Q4 普天間飛行場の移設先とされる沖縄島北部の18~19p
辺野古崎・大浦湾はどんな海域なのですか？
- Q5 辺野古移設について、学会や自然保護団体は20p
どのような評価を示していますか。
- Q6 辺野古新基地建設が予定されている場所の地震21p
発生や地盤沈下の危険性について、専門家からどの
ような見解が示されていますか。
- Q7 軍事的な理由で沖縄に米軍基地が集中しているの22p
ではないですか。
- Q8 日米両政府が辺野古移設を強行した場合、23p
どのような影響があると考えますか。